

米陸軍特殊作戦用 MH60 型ヘリコプター墜落事故に対する意見書

去る8月12日午後1時46分、米陸軍特殊作戦用のMH60型ヘリコプターがうるま市伊計島から南東約14キロメートルの海上で米海軍艦船への着艦に失敗し、墜落した。

マスコミ報道によると、乗務員17人中7人が負傷する事故が発生した。事故機には陸上自衛官2人が搭乗し負傷したとの報告である。

折りしも11年前の平成16年8月13日に発生したCH53D大型輸送ヘリコプターが宜野湾市の沖縄国際大学に墜落し、大きな被害を出したことを想起させ、基地周辺住民に一步間違えば住民を巻き込む大惨事になりかねないものがあり、県民に大きな不安と恐怖を与えている。

さらに、平成25年8月5日に発生した宜野座村キャンプハンセン基地内にHH-60救難用ヘリコプターが墜落した事故もあり、今回の事故を合わせると復帰後、これまで46件の米軍航空機墜落事故が発生しており、事故発生たびに事故の原因究明と、再発防止策の徹底を訴えてきたが一向に改善されないまま事故が繰り返されていることに対し、強い怒りを覚えるものである。

とりわけ、米陸軍参謀総長が今回の事故について「過剰反応せず」との見解を述べた。このことは、県民の生存権を軽視する当事者意識が欠如した発言とも受取られ、看過できない。

よって、読谷村議会は村民の生命、財産、安全と平穏な生活を守る立場から米軍及び関係当局に今回の墜落事故に対し厳重に抗議するとともに、下記事項について速やかに実現するよう強く要請する。

記

1. 墜落事故の原因を徹底的に究明し、事故原因を速やかに公表すること。
2. 墜落事故への再発防止策を公表し、実行すること。
3. 安全対策及び再発防止策が講じられるまでの間、同機種 of 飛行を中止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年8月18日

沖縄県読谷村議会

あて先

内閣総理大臣 防衛大臣 外務大臣 外務省特命全権大使（沖縄担当）
沖縄及び北方対策担当大臣 沖縄防衛局長

米陸軍特殊作戦用 MH60 型ヘリコプター墜落事故に対する抗議決議

去る8月12日午後1時46分、米陸軍特殊作戦用のMH60型ヘリコプターがうるま市伊計島から南東約14キロメートルの海上で米海軍艦船への着艦に失敗し、墜落した。

マスコミ報道によると、乗務員17人中7人が負傷する事故が発生した。事故機には陸上自衛官2人が搭乗し負傷したとの報告である。

折りしも11年前の平成16年8月13日に発生したCH53D大型輸送ヘリコプターが宜野湾市の沖縄国際大学に墜落し、大きな被害を出したことを想起させ、基地周辺住民に一步間違えば住民を巻き込む大惨事になりかねないものがあり、県民に大きな不安と恐怖を与えている。

さらに、平成25年8月5日に発生した宜野座村キャンプハンセン基地内にHH-60救難用ヘリコプターが墜落した事故もあり、今回の事故を合わせると復帰後、これまで46件の米軍航空機墜落事故が発生しており、事故発生たびに事故の原因究明と、再発防止策の徹底を訴えてきたが一向に改善されないまま事故が繰り返されていることに対し、強い怒りを覚えるものである。

とりわけ、米陸軍参謀総長が今回の事故について「過剰反応せず」との見解を述べた。このことは、県民の生存権を軽視する当事者意識が欠如した発言とも受取られ、看過できない。

よって、読谷村議会は村民の生命、財産、安全と平穏な生活を守る立場から米軍及び関係当局に今回の墜落事故に対し嚴重に抗議するとともに、下記事項について速やかに実現するよう強く要求する。

記

1. 墜落事故の原因を徹底的に究明し、事故原因を速やかに公表すること。
2. 墜落事故への再発防止策を公表し、実行すること。
3. 安全対策及び再発防止策が講じられるまでの間、同機種 of 飛行を中止すること。

以上、決議する。

平成27年8月18日

沖縄県読谷村議会

あて先

駐日米国大使 在日米軍司令官 在沖米軍沖縄調整官 在沖米国総領事
在沖米陸軍第10地域支援群司令官